

備前市道中記(三石耐火煉瓦)

対談者: 三石耐火煉瓦株式会社 代表取締役 万波 有道 氏
中国経済産業局長 長尾正彦



万波社長

局長: 平成21年2月に御社の煙突を近代化産業遺産に認定させていただいておりますが、そのような歴史のある企業であるとともに、積極的に先進的な取り組みにもチャレンジされている新進気鋭の企業でいらっしゃると思います。

万波社長: 三石地区はかつて、良質な蠟石の産地を背景に耐火物産業で栄えた歴史を持ち、我が国の近代化に大きく貢献してきました。しかし、現在は、三石地区で耐火物を製造しているのは当社1社(かつては10社操業)のみとなってしまいました。このような状況ですから、新たな取り組みにチャレンジしていくしか生き残る道はないと思っています。新たなチャレンジなしには経済の発展はあり得ないと思っています。

新たな取り組みの代表的なものとして、セラミックス水処理材の開発があります。耐火物製造のノウハウを活かし水の浄化を行う製品です。

局長: それはすでに販売はされておられるのですか？

万波社長: ええ。岡山理科大学さんが陸地でのマグロ養殖に取り組んでおられますが、その際の水の浄化材として当社の水処理材を採用いただいています。また、輸出も多くあります。ドイツや英国では錦鯉の飼育の際に活用をいただいています、よく売れています。何と云っても、耐火物より高い単価で売れるというのは大きなメリットです。新たな取り組みで雇用も増やしています。

局長: 現在の経済情勢の中、雇用を増やされるとは、とても素晴らしいことです。

三石耐火煉瓦株式会社

所在地	岡山県備前市三石868
設立	明治25年12月8日
資本金	72,178,700円
従業員数	130人
事業内容	耐火材、景観用れんが商品、れんが建築、セラミックス水処理材製造、販売
	http://mtaika.jp/



三石耐火煉瓦株の近くにある「土木学会推奨土木遺産三石の煉瓦拱渠(こうきょう)群

万波社長:ほかに煉瓦ハウスにも取り組んでいます。煉瓦というと耐震性に疑問を持たれることが多いのですが、当社の煉瓦ハウスを三重大学と防災科学研究所で耐震実験したところ、阪神大震災クラスの揺れであっても全く大丈夫との結果が出ました。煉瓦は耐久性に優れているので、200年～300年は持つ住宅をつくるのが可能です。ただ、建築業界には受けがよくありません。施工に時間がかかる点か嫌がられているのかもしれませんが、間違いなく高耐久性の住宅をつくるのが出来るのですが。何とか煉瓦ハウスを普及させたいですね。

局長:長寿命、高耐久性の住宅は今まさに時代の要請であると思いますし、行政としても推進すべき話ではないでしょうか。国内の導入事例や海外からの引き合いの話などあれば教えてください。

万波社長:国内では赤穂市の公民館で施工実績があります。当社内にも煉瓦ハウスのレストラン「レ・マーニ」があります。海外の事例では、過去にハワイからの引き合いがあったのですが、先方がご高齢だったということで実現までには至りませんでした。



近代化産業遺産の煙突を前に記念撮影
長尾局長(左)、万波社長(右)

局長:ロシア(沿海州)方面はいかがでしょう。島根県の石州瓦はその方向で検討を進めていると聞いています。境港や浜田港からロシア(ウラジオストク)への定期航路も整備され、輸出には良い環境が整備されています。

万波社長:ロシアですか。なるほど、環境の整備が進んでいるんですね。

局長:先ほどの水浄化材などは、現在各地で活発に取り組まれている農商工連携という切り口で活用できるのではないかと思います。また、植物工場にも活用できるのではないのでしょうか。

万波社長:保水材の開発もしていますので、その方面でお役に立てるかもしれませんね。

局長:当局の農商工連携担当に伝えておきます。是非、ご検討ください。本日はお忙しい中ありがとうございました。